



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 22 年 8 月 6 日

上場会社名 株式会社駐車場総合研究所 上場取引所 東
 コード番号 3251 URL <http://www.pmo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳瀬 聰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 高田 之 (TEL) 03-3406-2477
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 13 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	924	3.2	14	△53.3	14	△57.4	5	△70.9
22 年 3 月期第 1 四半期	895	19.5	31	—	34	—	19	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	78 79	76 03
22 年 3 月期第 1 四半期	270 42	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	1,325	618	46.2	8,432 04
22 年 3 月期	1,372	625	45.2	8,540 25

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 612 百万円 22 年 3 月期 620 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	—	—	187 00	187 00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	—	—	187 00	187 00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四半期(累計)	1,906	6.1	38	△39.6	38	△42.1	20	△41.9	285 01	
通 期	3,942	8.3	118	1.3	119	△3.5	65	8.1	904 79	

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	80,160株	22年3月期	80,160株
23年3月期1Q	7,490株	22年3月期	7,490株
23年3月期1Q	72,670株	22年3月期1Q	72,670株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- 本資料に記載されている業績予想、将来に関する記述等は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいることから、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、平成23年3月期第2四半期から連結となります。

平成 23 年 3 月期の連結業績予想（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、第 2 四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四 半 期 (累 計)	1,956	—	32	—	33	—	17	—	—	—
通 期	4,332	—	130	—	130	—	71	—	—	—

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2～3
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5～8
(1) 四半期貸借対照表	5～6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(1) 受注実績	10
(1) 販売実績	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における世界経済は、深刻な状況にあるものの、景気刺激策の効果もあり全体としては緩やかな改善傾向が見受けられます。わが国経済におきましても、失業率は依然高水準にあるなど厳しい雇用情勢が続く一方、企業収益や個人消費の持ち直しなどの動きが見られ、景気は着実に回復基調にあることがうかがえます。

駐車場業界におきましては、自動車購入のエコカー減税・補助金制度等の施策による効果も少なく、市場は依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社では、引き続き積極的な営業展開による新規現場の開発に注力した結果、当第1四半期会計期間中に、9現場1,309車室を獲得致しました。

また、既存現場においては、車利用率の低下に伴い、時間貸利用率が大幅に減少したものの、収益の安定化を目的とした売上の増大施策および警備業務の直営化等によるコスト徹底管理を実施した結果、前年同四半期実績と比較し、利益率が若干改善しております。

一方、販管費等の費用については、前年同四半期と比較し、役員1名の増員、国内における営業範囲の拡大に伴う営業人員の増員、改正省エネ法に伴う対策費用の発生、中国進出に向けた管理体制の整備や現地調査等による出張費、営業準備費用の増加等により、大幅に増加しております。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高については、924,553千円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益は14,799千円（前年同四半期比53.3%減）、経常利益は14,908千円（前年同四半期比57.4%減）、四半期純利益は5,725千円（前年同四半期比70.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は754,033千円（前事業年度末比125,696千円減）となりました。これは主として関係会社株式の取得50,050千円、未払法人税等の支払58,019千円、未払消費税等の支払30,647千円等により現金及び預金が125,319千円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は571,525千円（前事業年度末比78,807千円増）となりました。これは主として関係会社株式の取得50,050千円、新規駐車場運営開始に伴う駐車場設備のリース資産の取得24,400千円、減価償却17,447千円を行ったことによるものであります。

この結果、総資産の残高は1,325,558千円（前事業年度末比46,888千円減）となりました。

(負債)

流動負債の残高は561,830千円（前事業年度末比58,704千円減）となりました。これは主として未払法人税等62,610千円の減少、新規駐車場の運営開始に伴い、預り金が18,447千円増加したことによるものであります。

固定負債の残高は、144,989千円（前事業年度末比18,184千円増）となりました。これは主としてリース資産取得に伴う長期リース債務11,308千円、資産除去債務5,467千円の増加によるものであります。

この結果、負債の残高は706,819千円（前事業年度末比40,520千円減）となりました。

(純資産)

純資産の残高は618,739千円（前事業年度末比6,368千円減）となりました。これは主として四半期純

利益の計上5,725千円による増加、配当金13,589千円の支払によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ125,319千円減少し、529,181千円となりました。

当第1四半期会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は27,748千円（前年同四半期会計期間は78,458千円の獲得）となりました。これは主として税引前四半期純利益12,689千円を計上した一方、未払法人税等の支払58,019千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は68,185千円（前年同四半期会計期間は4,379千円の使用）となりました。これは主として関係会社株式取得による支出50,050千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は29,385千円（前年同四半期会計期間は27,220千円の使用）となりました。これは主として配当金の支払13,591千円及びリース債務の返済による支出8,295千円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期累計期間については、これまでのところ当初の会社計画に沿って推移しており、第2四半期累計期間及び通期業績予想について修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定

定率法を採用している資産については、事業年度に係る償却予定額を期間按分する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が261千円、税引前四半期純利益が2,481千円それぞれ減少しております。

3 四半期財務諸表
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	529,181	654,501
売掛金	67,800	56,000
仕掛品	495	495
前払費用	101,789	100,223
その他	54,765	68,508
流動資産合計	754,033	879,729
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	75,599	77,802
リース資産(純額)	149,224	134,638
その他(純額)	31,996	28,354
有形固定資産合計	256,821	240,794
無形固定資産		
	10,782	8,807
投資その他の資産		
関係会社株式	50,050	—
敷金及び保証金	172,384	163,514
保険積立金	72,982	72,982
その他	8,505	6,618
投資その他の資産合計	303,922	243,115
固定資産合計	571,525	492,717
資産合計	1,325,558	1,372,447
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	20,868	28,366
リース債務	33,977	29,181
未払金	114,750	113,076
未払法人税等	3,475	66,086
前受金	122,190	113,174
預り金	216,207	197,760
賞与引当金	10,025	18,185
その他	40,334	54,704
流動負債合計	561,830	620,535
固定負債		
リース債務	119,694	108,386
退職給付引当金	13,442	12,627
資産除去債務	5,467	—
その他	6,384	5,790
固定負債合計	144,989	126,804
負債合計	706,819	747,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	158,703	158,703
資本剰余金	138,123	138,123

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
利益剰余金	381,952	389,816
自己株式	△66,022	△66,022
株主資本合計	612,756	620,620
新株予約権	5,983	4,487
純資産合計	618,739	625,107
負債純資産合計	1,325,558	1,372,447

(2) 四半期損益計算書
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	895,692	924,553
売上原価	765,055	789,950
売上総利益	130,636	134,603
販売費及び一般管理費	98,924	119,804
営業利益	31,711	14,799
営業外収益		
受取利息	12	12
受取手数料	4,727	1,714
その他	147	242
営業外収益合計	4,887	1,969
営業外費用		
支払利息	1,615	1,629
その他	9	230
営業外費用合計	1,624	1,859
経常利益	34,974	14,908
特別損失		
固定資産除却損	512	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,219
特別損失合計	512	2,219
税引前四半期純利益	34,461	12,689
法人税、住民税及び事業税	8,234	237
法人税等調整額	6,576	6,726
法人税等合計	14,810	6,964
四半期純利益	19,651	5,725

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	34,461	12,689
減価償却費	13,830	17,447
退職給付引当金の増減額(△は減少)	147	814
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,735	△8,159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,219
受取利息及び受取配当金	△12	△12
支払利息	1,615	1,629
固定資産除却損	512	—
売上債権の増減額(△は増加)	△6,324	△11,799
たな卸資産の増減額(△は増加)	333	1,312
前払費用の増減額(△は増加)	1,016	△1,578
未払金の増減額(△は減少)	14,430	2,939
預り金の増減額(△は減少)	12,420	18,447
前受金の増減額(△は減少)	8,712	9,015
その他	9,680	△13,077
小計	81,087	31,888
利息及び配当金の受取額	—	—
利息の支払額	△1,605	△1,617
法人税等の支払額	△1,022	△58,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,458	△27,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	—	△50,050
有形固定資産の取得による支出	△3,445	△8,535
無形固定資産の取得による支出	△934	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△9,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,379	△68,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△7,498	△7,498
配当金の支払額	△13,591	△13,591
リース債務の返済による支出	△6,131	△8,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,220	△29,385
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	46,857	△125,319
現金及び現金同等物の期首残高	493,003	654,501
現金及び現金同等物の四半期末残高	539,861	529,181

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績は次のとおりであります。

部門	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
コンサルティング	4,042	35.5	1,000	50.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 駐車場事業は、該当ありません。

(2) 販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)						
	物件数 (件)	構成比 (%)	車室数 (車室)	構成比 (%)	金額※2 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
駐車場事業別※1	85	100	16,028	100.0	920,511	99.6	104.1
運営受託※3	69	81.2	11,126	69.4	786,175	85.0	102.5
管理受託※4	16	18.8	4,902	30.6	134,335	14.5	114.5
コンサルティング	—	—	—	—	4,042	0.4	35.5
合計	85	100.0	16,028	100.0	924,553	100.0	103.2

- (注) 1 駐車場管理運営事業の運営受託における当社の販売先は、不特定多数の駐車場を利用するユーザーであり、管理受託の販売先は、駐車場のオーナーであります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 運営受託とは、オーナーより駐車場を借り上げ、駐車場の経営自体を代行するサービスを言います。
4 管理受託とは、オーナーに対し、当該駐車場の管理サービスを提供することを言います。
5 当社が保有する駐車場はありません。
6 駐輪場事業については、駐車場事業に含めております。

また、駐車場事業を地域別に示すと次のとおりであります。

地域	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		
	車室数(車室)	金額(千円)	構成比(%)
関東地区	9,143	650,928	70.4
関西地区	6,057	227,843	25.6
その他地区	828	45,781	5.0
合計	16,028	924,553	100.0